

平成15年10月9日

各 位

株式会社 田村電機製作所  
代表取締役社長 吉岡正紀  
(証券コード:6712 東証第1部)

株式会社 大興電機製作所  
代表取締役社長 原島 進  
(証券コード:6710 東証第2部)

## 経 営 統 合 に つ い て

株式会社田村電機製作所(本社:東京都目黒区下目黒二丁目2番3号)および株式会社大興電機製作所(本社:東京都品川区中延六丁目10番13号)は、本日開催の両社の取締役会における決定を経て、株主総会および関係当局の承認等所要の手続き完了を条件として、株式移転により両社の完全親会社となる持株会社を設立して、対等の精神で経営統合することにつき基本合意し、今後具体的な検討に入ることといたしましたので、お知らせします。

### 1. 経営統合の背景と目的

情報通信ネットワークは、ブロードバンドへの要求の高まり、インターネットプロトコルの適用拡大および移動通信の普及によって、大きく、かつ、急速に変化しており、それに対応して各種のシステムにも一大変革が求められております。また、安心と安全の確保に対する社会的な要請に伴い、ネットワークを利用するセキュリティシステムの高度化が強く求められております。

このような変化と競争の激しい市場の中で勝ち抜いていくには、両社がそれぞれの強みを結集し、これを生かした戦略的なアライアンスが必要であり、今後さらに激化する競争に耐え得る事業基盤を確立して、21世紀における日本の情報通信産業において、強みを発揮できる市場でトップシェアを目指し、経営統合を行うことといたしました。

今回の経営統合による商品開発にかかわるシナジー効果、その他業務全般の効率化等により競争力、収益力を強化し、持続的な企業価値の増大を図ってまいります。

## 2. 経営統合の理念

両社は、次のような理念にもとづき、経営統合を行います。

- (1) 経営効率の向上を図り、更なる経営のスピードアップを図るとともに、たゆまぬ改革に取り組み、両社固有の強みを最大限に発揮するシナジー効果の追求を目指します。
- (2) 新たな企業文化を創造し、全社員がそれぞれ自立的に意欲を持って、能力を発揮できる、公正で活力溢れる職場を目指します。
- (3) コンプライアンス（遵法）およびコーポレートガバナンスをさらに強化し、グループ経営の透明性を高めるとともに、良き企業市民として、経済的、社会的に評価され、信頼される企業となり、両社の株主、お取引先、社員等全てのステークホルダー（利害関係者）にとっての企業価値の最大化を目指します。

## 3. 経営統合の概要

### (1) 基本スキーム・スケジュール

平成15年12月下旬および平成16年2月下旬開催予定の臨時株主総会および関係当局の承認を前提に、次のスキームとスケジュールで経営統合を行います。

平成16年2月を目処に、両社は株式移転により持株会社を設立し、両社はその完全子会社として持株会社の傘下に入ります。

平成16年4月を目処に、共同新設分割により両社を分割し、持株会社の傘下に統合会社を新設します。

その後、統合会社の子会社の再編をできる限り早期に実施し、経営統合の効果が最大限に発揮される体制とします。

### (2) 持株会社の上場申請

持株会社は、平成16年1月下旬に東京証券取引所市場第1部に上場を申請する予定で、これに伴い両社は、上場を廃止する予定です。

### (3) 株式移転比率

株式移転比率については、第三者機関の評価等を踏まえ、今後両社協議のうえ、決定します。

### (4) 持株会社の概要

商号	「タムラタイコーホールディングス株式会社」 (英文表示：Tamura Taiko Holdings, Inc.)
本店所在地	東京都目黒区

機能 グループ企業を統括し、グループ全体の営業、開発等の経営戦略、財務、法務、その他の機能を有し、グループ価値の最大化を目指すものとします。

代表者（予定） 代表取締役会長 原 島 進  
（現 株式会社大興電機製作所代表取締役社長）  
代表取締役社長 吉 岡 正 紀  
（現 株式会社田村電機製作所代表取締役社長）

なお、資本金、経営組織体制、ロゴマークその他の事項については、今後両社協議のうえ、決定いたします。

#### 4．経営統合の効果

経営統合により、次のような相互補完関係やシナジー効果が見込まれると判断しております。

- （１）両社のコア事業である中小事業所向けビジネスホン関連機器およびソリューション事業の統合は、取引先の重複が少なく、相互補完によるメリットが大きいと考えております。  
両社がこれまで培ってきた顧客基盤、販売チャンネルに両社の商品を効果的に組み合わせ、活用するシナジー効果により収益の拡大が見込まれます。
- （２）両社のセキュリティ、カードソリューション、テレメタリングの各事業分野を統合することにより、事業ドメインの拡張によるコア事業への拡大発展が見込まれます。
- （３）技術、ノウハウ等技術資産の融合による、新商品の創出、開発効率の向上、設計品質の向上、設計段階のコストダウンの強化等、技術開発面における総合的なシナジー効果が見込まれます。
- （４）生産拠点の再編・融合による生産性の向上とともに、資材調達機能の融合による部材費の低減が期待できます。
- （５）資産・人材の効率的活用、資金調達の効率化、資金効率の向上、品質保証および保守サービス体制の強化とともに、情報システムの共有化によるシステム費用の低減が可能となります。

#### 5．経営統合準備体制

経営統合を推進するため、「経営統合準備委員会」を設置し、統合に必要な諸準備にあたることとします。

## 6. 今後のスケジュール（予定）

平成15年11月下旬	両社取締役会 株式移転に係る最終契約書に関する決議（株式移転比率・持株会社の概要等を決定）、株式移転に関する議案を目的事項とする臨時株主総会招集に関する決議
平成15年12月下旬	両社臨時株主総会 株式移転に関する議案を付議
平成16年 1月下旬 ～ 2月上旬	両社の上場廃止、持株会社の新規上場、設立登記
平成16年 2月上旬	両社取締役会 共同新設分割に係る分割計画書に関する決議、分割計画書に関する議案を目的事項とする臨時株主総会招集に関する決議
平成16年 2月下旬	両社臨時株主総会 分割計画書に関する議案を付議
平成16年 4月上旬	持株会社の傘下に統合会社を共同新設分割、分割登記

## 7. その他

株式移転比率、持株会社の概要、両社の上場廃止予定日、持株会社の上場予定日等は、決定され次第、お知らせいたします。

以上

本件に関するお問い合わせ先

株式会社田村電機製作所	総務広報	電話 03-3493-5112
株式会社大興電機製作所	総務広報	電話 03-3788-9011

添付資料

別紙1	統合スキーム
別紙2	株式移転当事会社の概要（連結）
別紙3	株式移転当事会社の最近3決算期間の業績（連結）

別紙 1 統合スキーム

(1) 現在

株式会社田村電機製作所および株式会社大興電機製作所は、それぞれ独立した東京証券取引所上場会社であり、両社の間に資本関係はありません。

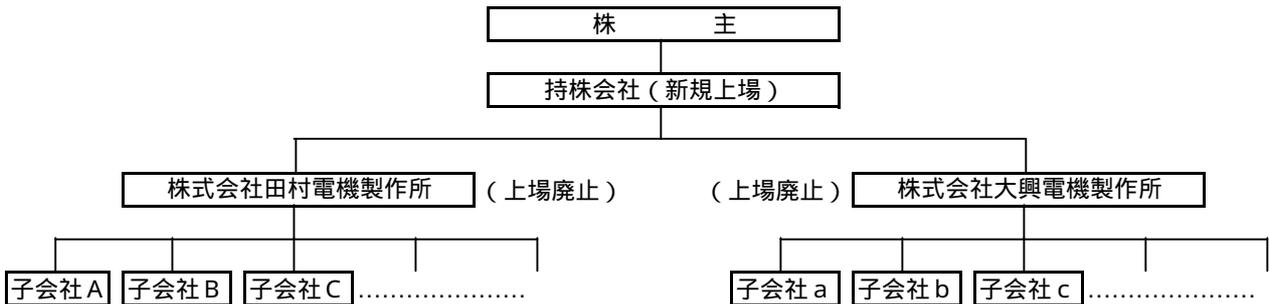


(2) 第一ステップ (平成16年2月を目処に持株会社を設立)

田村電機と大興電機は、株式移転により両社の完全親会社となる持株会社を設立し、両社はその完全子会社として、持株会社の傘下に入ります。

持株会社は新規上場し、田村電機と大興電機は上場廃止となります。

田村電機と大興電機それぞれの株式1株に対して割り当てられる持株会社の株式数は、第三者機関の評価等を踏まえ、今後両社協議のうえ、決定します。

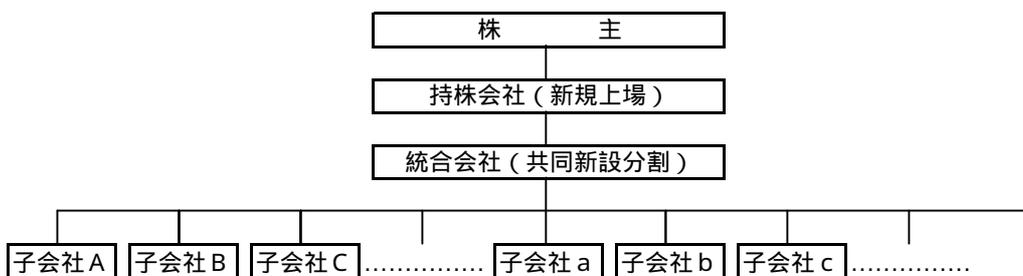


(3) 第二ステップ (平成16年4月を目処に統合会社を設立)

田村電機と大興電機は、機能別の共同新設分割により持株会社の傘下に統合会社を設立します。

両社の子会社は、統合会社の子会社となります。

その後、できる限り早期に統合会社の子会社の再編を実施し、経営統合の効果が最大限に発揮される体制とします。



## 別紙2 株式移転当事会社の概要（連結）

（平成15年3月31日現在）

商号	株式会社田村電機製作所		株式会社大興電機製作所	
事業内容	情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供		ネットワーク機器、電話およびデータ関連機器、セキュリティ関連機器の開発、製造、販売	
設立年月日	昭和21年（1946年）11月5日		昭和13年（1938年）11月7日	
本店所在地	東京都目黒区下目黒二丁目2番3号		東京都品川区中延六丁目10番13号	
代表者	代表取締役社長 吉岡正紀		代表取締役社長 原島 進	
資本金	7,645百万円		3,190百万円	
発行済株式総数	50,594,433株		29,637,970株	
株主資本	15,317百万円		4,505百万円	
総資産	38,597百万円		19,974百万円	
決算期	3月31日		3月31日	
従業員数	1,142名		806名	
主要取引先	東日本電信電話株式会社 西日本電信電話株式会社 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ その他		東日本電信電話株式会社 西日本電信電話株式会社 沖電気工業株式会社 その他	
大株主および持株比率	日本電気株式会社	11.98%	沖電気工業株式会社	20.14%
	沖電気工業株式会社	11.98%	株式会社みずほ銀行	4.73%
	株式会社みずほ銀行	3.52%	株式会社三井住友銀行	2.99%
	株式会社三井住友銀行	2.79%	大興電機製作所従業員持株会	2.07%
	みずほ信託銀行株式会社	2.63%	株式会社東京三菱銀行	2.04%
主要取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社りそな銀行 みずほ信託銀行株式会社 株式会社東京三菱銀行		株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社東京三菱銀行 みずほ信託銀行株式会社 株式会社UFJ銀行	
当事会社の関係	資本関係	ありません。		
	人的関係	ありません。		
	取引関係	ありません。		

## 別紙 3 株式移転当事会社の最近 3 決算期間の業績（連結）

（単位：百万円）

商号	株式会社田村電機製作所			株式会社大興電機製作所		
	13年3月期	14年3月期	15年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期
決算期						
売上高	40,738	37,153	36,365	24,290	18,425	18,993
営業利益	1,083	1,193	2,610	948	567	845
経常利益	466	313	1,899	716	827	465
当期純利益	191	3,217	620	481	1,007	55
一株当たり当期純利益（円）	3.79	63.59	11.97	16.26	34.01	1.89
一株当たり配当金（円）	0	0	0	0	0	0
一株当たり株主資本（円）	292.22	293.07	302.49	193.38	155.13	152.14